

3月25日記者会見後まで
非公開

01

令和8年2月9日
臨時部長会議資料

第三期長野地域スクラムビジョン(案)に対する 市民意見等の募集(パブリックコメント)結果及び ビジョン(案)の決定について

企画政策部企画課

1 実施概要

募集期間	令和7年11月26日(水)から令和7年12月26日(金)まで
閲覧場所	企画課、行政資料コーナー、各支所、長野市ホームページ、連携市町村企画担当課窓口
提出方法	ながの電子申請サービス、郵送、FAX、Eメール、持参

2 実施結果

- ◆ 意見等の提出者数 4人(ながの電子申請サービス3人、FAX1人)
- ◆ 意見の件数 7件

意見等に対する市の対応

対応区分	対応方針	件数
1	ビジョン(案)を修正する	1件
2	ビジョン(案)に盛り込まれており、修正しない	0件
3	ビジョン(案)を修正しないが、今後の取組において検討または参考とする	3件
4	検討の結果、ビジョン(案)は修正しない	0件
5	その他(質問への回答、状況説明など)	3件
合計		7件

3 意見等の概要

※意見等の内容は、一部、趣旨を損なわない程度に要約しています。

該当項目	意見等の内容	市の考え方	対応
別冊1～4ページ (修正前別冊 1,2ページ)	この人口減少社会において、各市町村が単独で取り組むのではなく、長野市周辺の市町村と連携することで、住民の生活向上を図り、長野地域を発展させていく良いものだと感じました。 ただ、市町村の連携状況が事業ごとのページを見ないとわからないので、一覧表になっていればいいのではないかと思います。	ご指摘のとおり、各連携状況が一覧で確認できるよう修正いたしました。	1
16ページ (2)圏域を取り 巻く情勢 20ページ 4. 外部人材の 活用方針	外部人材と地域住民との文化や価値観の違いによる衝突、治安悪化は移民先進国たるEU諸国や国内の他市町村で起きており、我が郷土の長野市でこのような問題は起きて欲しくないため、安易な移民による人口増加や外国人労働者（技能実習生含む）による生産人口の填補を解決手段とする事は止めて頂きたい。	ビジョンに記載の外部人材は、圏域外の専門性を有する人材の活用を想定しております。過去には連携中枢都市圏の経済基盤の強化のため、民間企業の専門人材を戦略マネージャーとして採用し、圏域の将来像や具体的な方向性を示した「長期戦略2040」の策定を実施しております。	5
-	生産年齢が減少する中で、2025年労働力調査（2025.10現在）によると完全失業者は全国で183万人おり前年同月比13万人増加（3か月連続増加）しており、失業者は増え続ける（消極的な増加が見込める）。現役就労（子供がいればなお更身動きが取れない）の移住は一般的に難しい。しかし失業者は現役就労者に比べ身軽であるケースが多いため、対象者を失業者に拡大して移住を進めるのが効果的と考える。これらの人に世帯を新たに持って子供を産んで育ててもらう。（人口増加を期待出来る。住むところとおカネがあれば子供を産んで育てる気になる。）	移住推進については、連携事業として、移住・定住促進事業を実施しており、首都圏等において、移住を希望するあらゆる方を対象に、個別相談やPRを実施しております。	5

3 意見等の概要

※意見等の内容は、一部、趣旨を損なわない程度に要約しています。

該当項目	意見等の内容	市の考え方	対応
36ページ ⑩農業従事者の推移 37ページ ⑪農業産出額の推移及び農産物出荷先経営体数	<p>農業は2014年出荷に対して2022年で約35%増となっている成長分野であるが一方で農業従事者は2020年時点で80%近くが65歳以上である。農業を始め第一次産業は負担が大きく敬遠される傾向があるのも事実である。よってこの分野を優先して一考頂きたい。</p>	<p>農業の担い手については、連携事業として農業の新たな担い手育成事業を実施しております。ご提案につきましては、今後の取組の参考といたします。</p>	3
-	<p>長野市の空家は28700戸とあり、直近5年間減少の生産人口数を大きく上回るため、住居として移住者に提供する。投資ブームでもあることから、空家を信託財産として活用し行政主体（受託者）が空家所有者や相続人（委託者兼受益者）から信託財産として運用を任せられ収益を渡す方法は如何であろうか。</p>	<p>空き家の利活用については、各市町村の課題を整理し、効果的な手法を検討してまいります。ご提案につきましては、今後の取組の参考といたします。</p>	3
別冊13ページ ジビエ振興事業 (修正前別冊 11ページ)	<p>有害鳥獣処理施設設置ならびに県や市町の権限による殺処分ができるようになったので、その処理施設の必要性は高い。広域連合と連携中枢都市の共同でジビエ肉処理、そして民間業者とのジビエ処理後の利用方法（ペットフードへ、皮製品材料へ）等を考慮した上で早急に対応していくべきである。</p>	<p>長野市では、令和元年にジビエ加工センターを整備し、現在は有害鳥獣として捕獲され、条件を満たしたニホンジカを受け入れています。また、令和7年度からは、小川村で捕獲されたニホンジカの受入を開始しました。ジビエ加工センターでは、受け入れた個体を処理・加工した上で、ジビエ（食肉）、ペットフード、シカ皮などを販売しています。今後も圏域内市町村と有害鳥獣対策やジビエ加工センターの取組などについて、情報交換を進めていきます。</p>	5

3 意見等の概要

※意見等の内容は、一部、趣旨を損なわない程度に要約しています。

該当項目	意見等の内容	市の考え方	対応
-	<p>連携中枢都市圏における「連携」は大きく分けると、圏域全体で共通して取り組む「包括的なプロジェクト」と各地域の地理的条件や特性を生かし、特定のエリアで効果を発揮する「地理的なプロジェクト」の二つのアプローチがあります。</p> <p>本ビジョンでは、地理的条件を踏まえた連携や、行政区の境界を越えた実務的な仕組みについては、今後さらに踏み込んだ整理が必要ではないかと感じました。</p> <p>また、「地理的なプロジェクト」のひとつとして、例えば長野市の境界付近に住む市民が、地理的・環境的に見て隣接自治体のサービスを利用した方が合理的な場合に対応できるよう、隣接自治体との間に「広域生活連携エリア（行政サービス連携ゾーン）」を導入し、柔軟なサービス利用が可能となる仕組みを検討してはどうかと感じました。</p> <p>行政区の変更を伴わずとも、サービス提供の在り方を見直すことで、連携中枢都市圏の意義がより明確になり、人口減少時代に即した実効性のある広域連携につながるのではないのでしょうか。</p>	<p>各地域の特性等を活かした連携事業としては地場産品直売所活用事業や、農家民泊受入事業等を実施しておりますが、ご指摘のような地理的条件を踏まえた相互に補完しあう連携や、行政区の境界を越えた仕組みについて、今後の取組の参考といたします。</p>	3

年 月 日	内 容
令和8年2月10日	令和7年度 第2回長野地域連携推進協議会 (長野地域9市町村長会議)
2月16日	政策説明会
2～3月	長野市議会及び連携市町村議会において、 連携協約の一部を変更する連携協約締結の議案提出
4月1日	第三期長野地域スクラムビジョンによる連携事業の開始